

有価証券報告書

古野電気株式会社

(352090)

第56期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

古野電気株式会社

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月25日

【事業年度】 第56期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸 男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 西宮(0798)63-1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 井澤 亮 三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町蛸細蛸ビル

【電話番号】 東京(03)5687-0411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 井澤 亮 三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町蛸細蛸ビル)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第52期 平成15年2月	第53期 平成16年2月	第54期 平成17年2月	第55期 平成18年2月	第56期 平成19年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	64,043	68,628	77,444	80,270	85,085
経常利益 (百万円)	3,020	4,332	4,695	4,546	5,158
当期純利益 (百万円)	1,862	3,374	3,612	2,777	2,742
純資産額 (百万円)	25,295	28,492	32,055	35,682	39,361
総資産額 (百万円)	71,955	75,436	79,849	80,083	81,805
1株当たり純資産額 (円)	799.30	898.40	1,011.71	1,127.33	1,232.75
1株当たり当期純利益 (円)	58.64	104.19	111.31	84.82	86.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	37.8	40.1	44.6	47.5
自己資本利益率 (%)	7.62	12.55	11.93	8.20	7.36
株価収益率 (倍)	9.12	6.81	8.31	16.27	12.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,808	4,828	6,334	△1,953	7,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△538	△1,718	△1,725	△3,645	△2,940
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△225	△2,217	△5,273	△1,480	△2,251
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,135	15,026	14,434	7,889	10,768
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,811 [148]	1,886 [137]	1,967 [116]	2,143 [105]	2,301 [87]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,665	53,929	61,429	62,833	65,656
経常利益 (百万円)	816	2,006	2,647	2,785	2,499
当期純利益 (百万円)	535	1,246	1,864	1,963	1,280
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	20,211	21,583	23,236	25,444	26,234
総資産額 (百万円)	53,940	54,447	59,237	64,027	63,712
1株当たり純資産額 (円)	638.68	680.53	733.43	804.02	831.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.50 (3.00)	9.00 (4.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.87	37.50	56.88	60.09	40.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	39.6	39.2	39.7	41.2
自己資本利益率 (%)	2.67	5.96	8.32	8.07	4.96
株価収益率 (倍)	31.71	18.93	16.26	22.97	25.88
配当性向 (%)	38.4	22.8	18.6	19.3	32.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,182 [124]	1,192 [98]	1,245 [78]	1,288 [67]	1,436 [57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第53期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	現 名誉会長 古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商會を創業し、船舶電気工事業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、名誉会長 古野清孝、現 常任相談役 古野清賢および両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U. S. A., INC. 設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD. 設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノ I N Tセンター(兵庫県西宮市)完成
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S. A. 設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S. A. 設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	I S O 9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	I S O 9001/E N 46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)およびフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	I S O 9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	I S O 9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	I S O 14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	I S O 14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年 5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年 6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年 7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年 7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年 1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年 2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年 2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年 3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社29社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

船用電子機器

主要な製品は航海機器、漁労機器、無線通信装置であります。

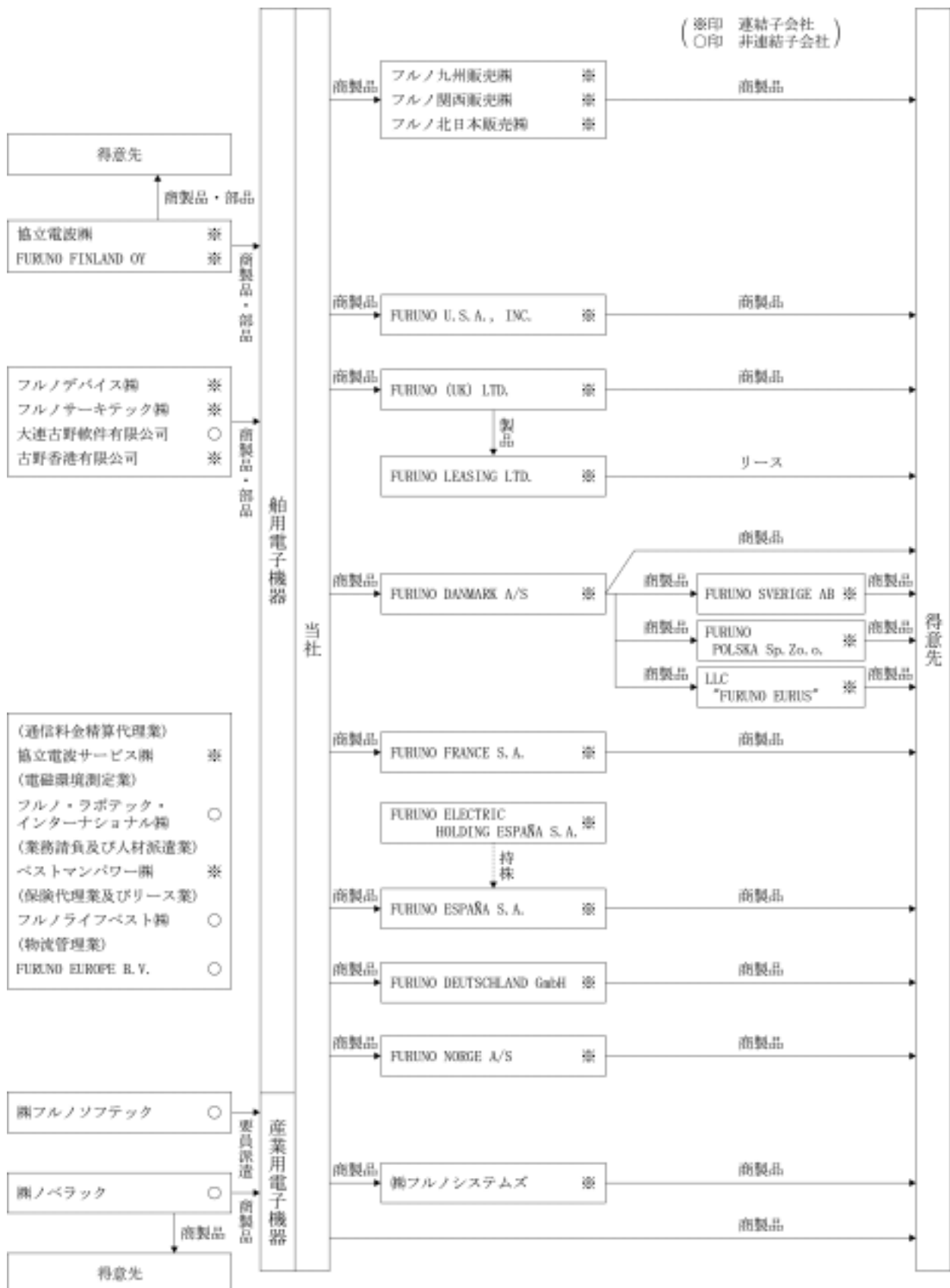
当社が製造・販売するほか、子会社協立電波(株)、フルノデバイス(株)、フルノサーキテック(株)、FURUNO FINLAND OY 及び古野香港有限公司が製造しており、国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、フルノ北日本販売(株)、海外はFURUNO U. S. A. , INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE S. A.、FURUNO FRANCE S. A.、FURUNO ESPAÑA S. A. 及びFURUNO DEUTSCHLAND GmbH が販売しております。

産業用電子機器

主要な製品は無線データ伝送システム、航空機用電子装置、GPSコア受信ユニット、臨床検査用自動分析装置であります。

当社が製造・販売するほか、子会社(株)フルノシステムズが販売しております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波㈱	東京都八王子市	180	通信機器の製造 販売	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(2)
協立電波サービス㈱	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 1(1)
フルノ九州販売㈱	長崎県長崎市	60	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ関西販売㈱	三重県伊勢市	52	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ北日本販売㈱	札幌市中央区	50	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノデバイス㈱	兵庫県西宮市	60	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 4(2)
フルノサーキテック㈱	兵庫県西宮市	10	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
㈱フルノシステムズ	東京都墨田区	90	産業用電子機器 の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
ベストマンパワー㈱	兵庫県西宮市	10	人材派遣	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(2)
FURUNO U. S. A. , INC. (注) 4, 5	CAMAS, U. S. A.	\$ 2, 000, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO(UK) LTD.	Havant, U. K.	£ 200, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U. K.	£ 100, 000	船用電子機器の リース販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	DKr. 15, 000, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO SVERIGE AB	V. FROELUNDA, SWEDEN	SKr. 1, 000, 000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 1
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.	GDYNIA, POLAND	PLN 350, 000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
LLC "FURUNO EURUS"	St. Petersburg, Russian	RUB 10, 000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S. A.	BORDEAUX, FRANCE	EUR 3, 048, 980	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.	MADRID, SPAIN	EUR 2, 404, 048	株式の所有	100	役員の兼任 5(2)
FURUNO ESPAÑA S. A.	MADRID, SPAIN	EUR 601, 012	船用電子機器の 販売サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任 5(2)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	NKr. 3, 600, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR 2, 300, 000	船用電子機器の 製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 2
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4, 787, 652	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 1
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR 2, 000, 000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 2

- (注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。
2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U. S. A. , INC. であります。
5 FURUNO U. S. A. , INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「北米」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
船用電子機器部門	1,672 [61]
産業用電子機器部門	414 [22]
全社(共通)	215 [4]
合計	2,301 [87]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,436 [57]	41.9	15.3	6,735,603

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成19年2月28日現在の組合員数は897名であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費にやや弱さが残ったものの、企業の景況感は全般に改善し、設備投資意欲も堅調に推移し、景気は緩やかに拡大を続けました。米国経済は、住宅市況の冷え込みに伴い緩やかな減速がみられましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費が伸び、全体では景気の拡大が続きました。欧州経済はユーロ高による輸出の減速はあったものの、内需の拡大に支えられて全般的に堅調に推移しました。アジア経済は、引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

当社関連市場におきましては、船用電子機器の分野では、商船市場はBRICs諸国の経済発展による海上荷動き量の拡大が続き、造船所も新造船ブームにより建造量は大きく増加しました。プレジャー市場は、米国においては、景気の沈静化および燃油価格の高騰の影響で低中価格ボートの需要が落ち込んだものの、世界市場全体でみれば引き続き増加傾向が続きました。また、産業用電子機器の分野では、GPSの需要が、PNDと呼ばれる個人向けの携帯ナビゲーション機器や、GPS機能搭載義務化を控えた携帯電話向けを中心に世界的に増加しました。またETC車載器については、高速道路の料金割引制度や国のリース補助金制度などの普及施策も手伝い需要が引き続き拡大しました。

このような中、当社グループは、新製品の開発やコストの削減に努めるとともに、グローバルな営業・サービス機能の強化を積極的に推し進め、製品の品質管理の徹底を図るなど、船用電子機器市場における市場占有率の向上と、産業用電子機器分野の売上拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は850億8千5百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益率が33.4%と前年同期に比べ1.2ポイント改善しました。また、一般販売管理費は新製品開発に伴い研究開発費等が増加しましたが、売上高に占める比率は改善し、営業利益率は5.8%と前年同期に比べ1.3ポイント改善しました。営業外収支は為替差益が減少し、たな卸資産の廃棄損が増えたため、前年同期に比べ7億9千8百万円悪化しました。

この結果、経常利益は51億5千8百万円（前年同期比13.5%増）となりましたが、当社が保有する固定資産の一部について減損処理を行ったため、当期純利益は27億4千2百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

なお、単独では、売上高は、656億5千6百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は24億9千9百万円（前年同期比10.3%減）、当期純利益は固定資産の減損処理の影響で12億8千万円（前年同期比34.8%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁船市場は燃油価格の高騰が漁業経営を圧迫し低迷しました。一方、商船市場は引き続き新造船需要が旺盛で、売上を伸ばしました。この結果、国内向け売上高は154億6千6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

海外におきましては、プレジャー市場は、北米、欧州ともに大型クルーザー向けレーダーなどが好調に推移した一方で、小型・中型ボート向け商品は他社との競争激化により苦戦が続きました。商船市場は、新造船の建造ブームに支えられ、新造船の受注量が急激に拡大している中国を始め、全ての地域で売上が増加しました。これらにより海外での売上高は、480億8千8百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、635億5千5百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

② 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内におきましては、医療用機器が大型生化学分析装置の好調により売上を伸ばしましたが、I T S関連機器は低調で、G P S関連機器も競争激化により売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、203億5千万円（前年同期比1.9%増）となりました。

海外におきましては、小型生化学分析装置の輸出が大きく減少したほか、アジア向けのG P S関連機器の輸出も減少しました。これらにより海外での売上高は11億7千9百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、215億2千9百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

当連結会計年度の主な所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 日本
船用電子機器部門では、商船市場において新造船需要が高水準で推移したことにより売上が増えました。また、産業用電子機器部門では、GPS関連機器が競争激化により売上を減らしたものの医療機器が売上を伸ばし、部門全体では売上増となりました。
この結果、売上高は、731億8千2百万円と前連結会計年度に比べ26億4千1百万円(3.7%)の増収となり、営業利益は26億9千8百万円と前連結会計年度に比べ2億4千万円(9.8%)の増益となりました。
- ② 北米
プレジャー市場の小型・中型ボート向け商品が低調であったものの、商船市場向けの売上が増加したことから、売上高は117億9千5百万円と前連結会計年度に比べ2億1千6百万円(1.9%)の増収となり、営業利益は12億3百万円と前連結会計年度に比べ6億6千3百万円(122.8%)の増益となりました。
- ③ 欧州
商船向け需要が拡大したことに加えて、為替レートが円安で推移したことにより、売上高は、156億6百万円と前連結会計年度に比べ28億4百万円(21.9%)の増収となり、営業利益は9億5千1百万円と前連結会計年度に比べ1億1千7百万円(14.1%)の増益となりました。
- ④ アジア
当社中国工場での生産が本格化してきたことにより売上高は22億3千1百万円と前連結会計年度に比べ5億8千万円(35.2%)の増収となりました。営業利益は2千8百万円と前連結会計年度に比べ2千万円(42.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが29億4千万円、また、財務活動によるキャッシュ・フローが22億5千1百万円それぞれ減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが76億9千7百万円増加したことにより、当連結会計年度末には107億6千8百万円と前年同期に比べ28億7千8百万円(36.5%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、76億9千7百万円となりました(前連結会計年度は、19億5千3百万円の減少)。これは主に税金等調整前当期純利益およびたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、29億4千万円となりました(前連結会計年度は、36億4千5百万円の減少)。これは主に投資有価証券および有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、22億5千1百万円となりました(前連結会計年度は、14億8千万円の減少)。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	41,043	22.9
産業用電子機器部門	18,230	△11.1
合計	59,273	10.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	8,212	△36.7
産業用電子機器部門	1,816	6.4
合計	10,029	△31.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	—	—	—	—
産業用電子機器部門	2,442	58.4	2,443	50.6
合計	2,442	58.4	2,443	50.6

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	63,555	8.0
産業用電子機器部門	21,529	0.6
合計	85,085	6.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	30,795百万円
漁労機器	6,695百万円
無線・通信装置	9,037百万円
その他	17,027百万円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国の景気動向や資材価格の動向など懸念材料があるものの、各地域とも総じて堅調に推移すると思われれます。我が国経済においても、為替レートや金利の動向による影響が懸念されますが、企業業績の回復と雇用情勢の改善が進んでいることから、引き続き緩やかな成長が続くものと考えられます。

当社グループの主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、漁船市場が構造的な問題を抱えるものの、欧米を中心としたプレジャー市場は需要の増加が期待でき、商船市場においても引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれることから、市場全体としては堅調に推移するものと思われれます。しかし、他社との競合は一段と激化していくものと考え、効率的な事業運営を進めてまいります。

このような状況の下で、次の施策を実施することにより、トップメーカーとしての地位をより確固たるものにしていきたいと考えております。

- ① 顧客の信頼をより強固なものとするべく品質面の一層の強化に努めてまいります。
- ② グローバルな販売・サービス体制を充実させ、顧客への対応能力を高めてまいります。
- ③ 新製品・新技術の開発を推し進め、競争力のある商品を市場に投入してまいります。
- ④ 中国工場での生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、携帯電話市場をはじめPND市場やセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度GPSモジュールの展開を図ってまいります。また周波数発生装置は、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに加え、無線ブロードバンド基地局向けにも販売拡大をすすめてまいります。医療用機器関連では、小型から大型装置までフルラインナップ化を進めてきました生化学分析装置の販売強化とコストダウンをすすめ、事業競争力の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米国などの様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っております。連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において57.9%と高くなっており、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また、当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は、当連結会計年度で74.7%と依存度が高くなっております。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。また、プレジャーボート市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器への需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用する場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたって、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は39億9千7百万円であり売上高に対する比率は4.7%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

船用電子機器部門

- 1 漁労機器…………… Ethernet 100BASE-TX規格に準拠した、NAVnetシリーズのネットワークサウンダー「DFF1」を開発しました。水深5mレンジで送受信回数3000回/分の高速魚群探知を行い、発振線消去機能の搭載とあわせて、表層付近の魚群の探知、動きの速い魚群の探知、底付魚群の高分解能探知を可能にしました。さらに、高度なデジタル信号処理によりクリアな映像表示を実現しました。
- 2 航海機器…………… 自動物標追跡装置付き高性能カラーレーダー「FAR-2157/2167DS」を開発しました。高い識別性能に加え、2映像同時表示や各種トレイル仕様など漁労ユーザーの多様な要望に応える仕様を実現しました。高出力であり、より遠くのブイや鳥・船を見つけない漁船や沿岸監視用として最適なレーダーです。
また、大型商船において各機器で発生するアラームを集中管理するアラームモニタリングシステムの装備が増えていることに対応して、各機器とアラームシステムのインターフェイスを実現するためのインターフェイスユニット「IF-2503」を開発しました。
- 3 無線通信装置……… GMDSSに対応した最大500W出力のSSB送受信機「FS-5070」を開発しました。遭難警報メッセージや一般呼出メッセージの送受信ができるGMDSS用デジタル選択呼出機能とDSC聴守受信機能を内蔵しており、船内での装備性が向上しました。また、緊急時等の位置通報精度を大幅に高め、最新のDSC規格に準拠することで、航行安全性をより高めています。

当部門に係る研究開発費は33億8千2百万円であります。

産業用電子機器部門

- 1 骨密度測定…………… 超音波骨密度測定装置「CM-200」を開発しました。踵温度補正機能を搭載しており、被験者の足が冷えている場合でも精度よく測定することができます。さらに、足サイズ調整機能、カラー液晶表示、操作部の大型化などにより操作性の向上を図りました。
- 2 生化学分析…………… 分析処理能力90テスト/時の小型生化学分析装置「CA-90」を開発しました。操作部を本体に内蔵し、入力をタッチパネル方式とすることで小型化を実現しました。またディスポーザブルキュベットの採用により洗浄水の消費量を大幅に減らしています。
- 3 無線LAN…………… 無線2チャンネルの同時通信が可能なアクセスポイント「ACERA WN-702」を開発しました。無線LANのIEEE802.11a/b/g規格に準拠した上で、さらにVLANとWPAなどを含んだマルチセキュリティ、QoS制御に対応しています。これらにより、複数の独立した無線LAN環境を1台のアクセスポイントで実現でき、音声端末も含めた多種多様な企業ネットワーク、セキュリティニーズに対応することが可能になりました。

当部門に係る研究開発費は6億1千4百万円あります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して6億5千6百万円増加し、583億2千7百万円となりました。これは主にたな卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して、10億6千5百万円増加し、234億7千8百万円となりました。これは主に投資有価証券及び繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、17億2千2百万円増加して、818億5百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較して18億5千4百万円減少し、286億6千7百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して、3億1千8百万円増加し、137億7千6百万円となりました。これは主に退職給付引当金が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、15億3千6百万円減少し、424億4千4百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の資本及び少数株主持分の合計と比較して、32億5千8百万円増加し、393億6千1百万円となりました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.6%から2.9ポイント増加し、当連結会計年度末は47.5%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

当社グループの主力市場である舶用電子機器の分野では、商船市場における新造船需要が国内外ともに引き続き旺盛であったことや、プレジャー市場で大型クルーザー向けレーダーなどの売上が好調に推移したことなどから売上は増加しました。

一方、産業用電子機器分野では、医療用機器の大型生化学分析装置が売上を伸ばしたものの、I T S関連機器やG P S関連機器の売上が低調であったため、売上は微増となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して、48億1千4百万円増加し、850億8千5百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比較して22億2千3百万円増加し、566億8千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給料賃金や研究開発費の増加等により、前連結会計年度と比較して、11億8千万円増加し、234億4千2百万円となりました。

③ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、主に為替差益の減少により、前連結会計年度と比較して、4億9千9百万円減少し、8億5千7百万円となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃棄損の増加等により、前連結会計年度と比較して、2億9千9百万円増加し、6億5千8百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して2億2千5百万円減少し、43億8千6百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して3千4百万円減少し、27億4千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は16億3千2百万円であります。

事業部門別の内訳は次のとおりであります。

船用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に11億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。

産業用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に3億5千万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	全社管理 船用電子 機器部門	管理研究 開発設備	773	59	701 (19,580)	310	1,844	794 [23]
フルノINT センター (兵庫県西宮市)	産業用電子 機器部門	研究開発 生産設備	385	—	365 (3,799)	—	750	238 [8]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用電子 機器部門	生産設備	836	198	612 (67,390)	362	2,010	334 [28]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協立電波 株	東京都 八王子市	船用電子 機器部門	生産設備	145	2	696 (6,445)	48	892	47 [12]
フルノ 九州販売 株※3	長崎県 長崎市	〃	販売設備	73 (38)	1	109 (2,479)	0	185	71 [3]
ベストマ ンパワー 株	兵庫県 西宮市	全社管理	研修設備	625	—	439 (2,375)	4	1,068	59 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U. S. A., INC. (CAMAS, U. S. A.)	船用電子機 器部門	販売設備	618	—	76 (84,894)	47	743	95
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U. K.) ※4	船用電子機 器部門	販売設備	225	78	150 (4,971)	491	945	22
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORGE A/S)	船用電子機 器部門	販売設備	151	—	16 (2,000)	7	175	32
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	船用電子機 器部門	販売設備	207	2	28 (9,201)	47	285	76
古野香港 有限公司 (香港, 中国)	船用電子機 器部門	製造設備	28	370	—	31	430	133

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 ※3 建物及び構築物の()書きは年間賃借料であります。
 ※4 FURUNO(UK)LTD. のその他は、賃貸営業用資産であります。
 5 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
 6 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援設計装置であります。
 なお、提出会社の年間リース料の総額は、258百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	31,894,554	31,894,554	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日 (注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
 新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	26	20	130	50	0	3,880	4,106	—
所有株式数 (単元)	0	77,874	1,762	69,091	33,687	0	135,936	318,350	59,554
所有株式数 の割合(%)	0	24.46	0.56	21.70	10.58	0	42.70	100	—

(注) 1 自己株式341,482株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,414単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

2 証券保管振替機構名義株式50単元は、「その他の法人」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
古野清孝	兵庫県西宮市	1,333	4.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
古野清賢	兵庫県西宮市	866	2.72
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	830	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	744	2.33
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	635	1.99
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
計	—	12,600	39.51

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は101千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,494,600	314,946	—
単元未満株式	普通株式 59,554	—	—
発行済株式総数	31,894,554	—	—
総株主の議決権	—	314,946	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	340,400	—	340,400	1.07
計	—	340,400	—	340,400	1.07

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,718	12,620
当期間における取得自己株式	656	689

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	340,482	—	341,138	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、連結配当性向15%程度を目安として継続的に株主に利益還元していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、今後も引き続き安定した業績を見込んでおり、株主に報いるため、期末配当金を1株当たり対前年比1円増額し7円としました。これにより、中間配当金（1株当たり6円）と合わせ、年間13円の配当となります。

当期の内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える製品開発及び技術開発に備えるとともに今後、新規事業展開に対応すべく有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年9月19日 取締役会	189	6.00
平成19年5月24日 定時株主総会	220	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	625	774	1,070	1,575	1,440
最低(円)	272	465	702	920	982

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,071	1,058	1,200	1,255	1,297	1,195
最低(円)	982	995	1,000	1,065	1,160	1,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	古野清之	昭和14年6月2日生	昭和37年3月 昭和37年4月 昭和58年6月 昭和60年5月 平成元年5月 平成3年5月 平成8年5月 平成9年5月 平成11年5月 平成19年3月	甲南大学経営学部卒業 当社入社 製造部長兼西宮工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	2年 (注2)	454
代表取締役 社長	—	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 昭和46年3月 昭和59年9月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年3月	一橋大学社会学部卒業 帝人株式会社入社 当社入社 管理本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役管理担当兼東京支社長 企画担当 代表取締役社長(現任)	2年 (注2)	234
代表取締役 副社長	—	木谷賀勇	昭和18年11月19日生	昭和41年3月 昭和41年4月 昭和63年3月 昭和63年5月 平成2年5月 平成10年3月 平成11年5月 平成15年5月	神戸大学工学部卒業 当社入社 営業本部副本部長 取締役 常務取締役 船用機器事業部長 専務取締役 代表取締役副社長(現任)	2年 (注2)	7
常務取締役	システム機器 事業部長	谷垣英敏	昭和20年3月25日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成7年3月 平成9年5月 平成10年12月 平成15年5月	慶應義塾大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部開発部長 取締役 システム機器事業部長(現任) 常務取締役(現任)	2年 (注2)	5
常務取締役	技術担当兼技術 研究所長	飯野博司	昭和22年10月18日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成9年3月 平成10年12月 平成11年5月 平成15年5月	神戸大学大学院工学研究科修士課程修了 当社入社 研究部長 船用機器事業部開発部長 取締役 常務取締役技術担当兼技術研究所長(現任)	2年 (注2)	1
常務取締役	船用機器事業 部長	森博行	昭和23年8月18日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月	姫路工業大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部副事業部長 取締役 船用機器事業部長(現任) 常務取締役(現任)	2年 (注2)	1
取締役	船用機器事業 部 国際部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年3月 昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月	名古屋工業大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部国際部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	井澤 亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月	東京大学経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 当社経営企画部企画担当部長 経営企画部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	1
取締役	船用機器事業部 船舶営業部長	和田 豊	昭和34年5月4日生	昭和57年3月 昭和57年4月 平成15年3月 平成19年5月	神戸外国語大学外国語学部卒業 当社入社 船用機器事業部船舶営業部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	1
取締役	船用機器事業部 開発部長	石原 眞次	昭和36年1月30日生	昭和60年3月 昭和60年4月 平成18年2月 平成19年5月	神戸大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部開発部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	1
監査役 常勤	—	鶴崎 公二	昭和19年3月29日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成5年5月 平成9年5月	佐賀大学経済学部卒業 当社入社 総務部長 監査役(常勤)(現任)	4年 (注3)	3
監査役 常勤	—	坂井 譲	昭和23年9月28日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成16年3月 平成19年5月	山口大学文理学部卒業 当社入社 法務室長 監査役(常勤)(現任)	4年 (注3)	1
監査役	—	家近 正直	昭和8年7月18日生	昭和35年3月 昭和37年4月 平成6年5月	大阪市立大学大学院法学研究科修了 弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 監査役(現任)	4年 (注3)	—
監査役	—	吉本 健一	昭和24年3月31日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成18年5月	大阪大学大学院法学研究科修士課程修了 大阪大学大学院高等司法研究科教授(現任) 監査役(現任)	4年 (注4)	—
計							711

- (注) 1 監査役家近 正直及び吉本 健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成21年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
- 3 監査役鶴崎 公二、坂井 譲及び家近 正直の任期は、平成19年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
- 4 監査役吉本 健一の任期は、平成18年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1 当社は10名の取締役により取締役会を構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制および代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。

なお、社外取締役の選任は行っていません。

2 監査役は社外監査役2名を含む4名(常勤2名、非常勤2名)で、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見、提言を行っております。

3 内部監査につきましては、社長直轄の監査室(3名)が主として内部統制等についての監査を実施しております。

4 全社的な経営リスクの排除・軽減につきましては、危機管理委員会が各種の研究、施策、措置等についての評価と提言を行っております。

5 コンプライアンスにつきましては、その重要性に鑑み、平成16年3月1日付で、法務室を社長直轄組織とし、現在当室が中心となってその任に当たっております。

6 当社の会計監査人に対しては、必要な経営情報を漏れなく提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時にアドバイスを受ける体制を確保しております。

② コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

1 取締役会は、この1年間に12回開催しました。

2 監査役会は、この1年間に8回開催しました。各監査役は、年間を通して当社の監査および必要に応じてグループ各社の調査を実施いたしました。

3 コンプライアンスの周知徹底を図るため、法務室が中心となり、平成17年3月から当社および国内子会社に対するコンプライアンス・システムの構築に着手し、平成18年7月1日に同システムを導入・実施いたしました。

これにより、コンプライアンス委員会を新設するとともに、コンプライアンス推進責任者を選任し、制度の浸透・定着に向けて積極的な推進活動を行っております。

4 コンプライアンス・システムの導入に先立って、平成17年4月1日から内部通報制度を導入・実施しております。

5 社員によるインサイダー取引を監視するため「内部者取引管理規程」を制定しています。

(3) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役2名は、特別な利害関係等はありません。

(4) 会計監査の状況

会計監査人については、みすず監査法人及びネクサス監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

①監査業務を執行した公認会計士の氏名

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員 後藤 紳太郎

指定社員 業務執行社員 神谷 直巳

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員 藤井 栄喜

代表社員 業務執行社員 高谷 和光

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補等 4名

その他 1名

なお、当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現 みすず監査法人）が、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を科せられたことを受け、当社監査役会は、同監査法人の業務停止期間中に会計監査人が不在となることを避けるため、一時的会計監査人として、平成18年7月3日付でネクサス監査法人を、平成18年9月1日付でみすず監査法人をそれぞれ選任しました。

また、一時的会計監査人として選任されたみすず監査法人およびネクサス監査法人は、平成19年5月24日をもって契約期間が満了しました。これを受け、平成19年5月24日開催の当社第56回定時株主総会において、会計監査人として監査法人トーマツが選任されました。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、内部監査部門である監査室が定期的で開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬 225百万円

社内監査役を支払った報酬 36百万円

社外監査役を支払った報酬 11百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人 19百万円

ネクサス監査法人 4百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。

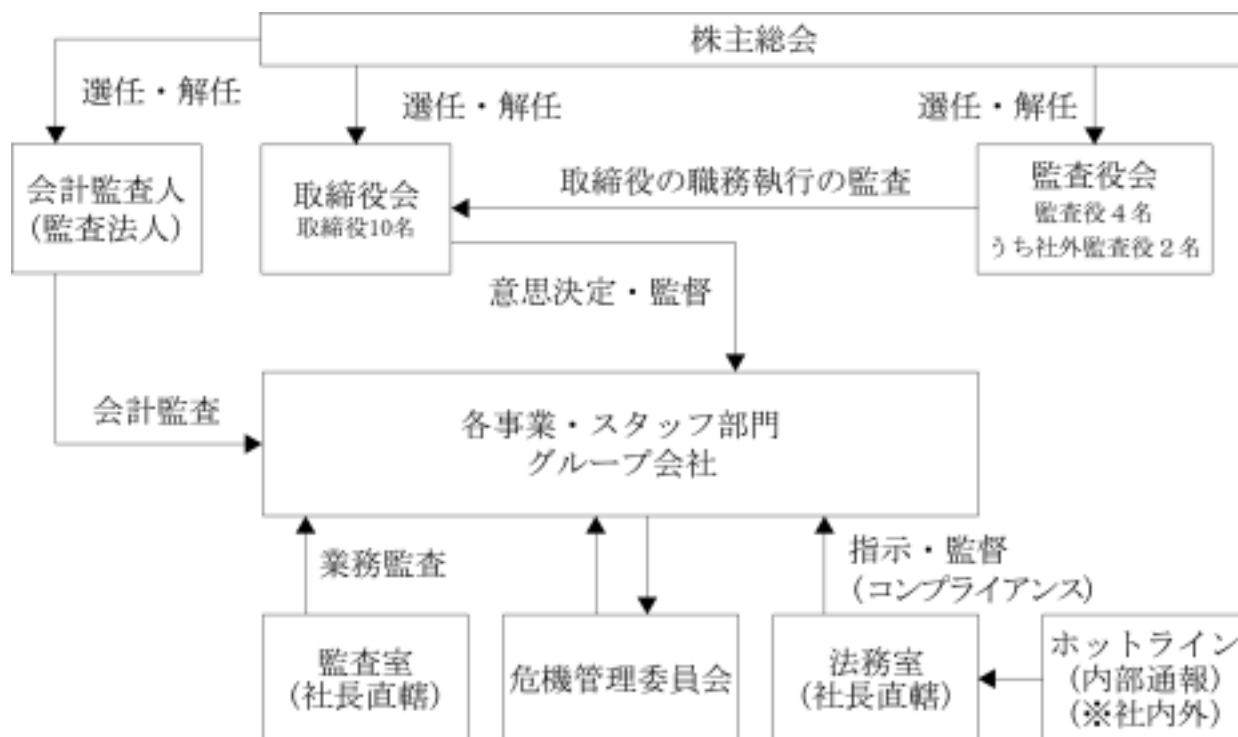
(9) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 内部統制に関わる当社の概略図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人及びネクサス監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,007		12,146	
2 受取手形及び売掛金	※3	22,001		21,489	
3 たな卸資産	※3	22,268		20,769	
4 繰延税金資産		2,624		2,640	
5 その他		2,007		1,610	
貸倒引当金		△239		△329	
流動資産合計		57,671	72.0	58,327	71.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	4,512		4,413	
(2) 機械装置及び運搬具		820		902	
(3) 土地	※3	3,305		3,341	
(4) その他		1,596		1,377	
有形固定資産合計		10,235	12.8	10,034	12.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		314		306	
(2) その他		594		733	
無形固定資産合計		909	1.1	1,039	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	4,484		5,211	
(2) 長期貸付金		38		30	
(3) 繰延税金資産		2,862		3,631	
(4) その他	※2・3	4,359		3,922	
貸倒引当金		△475		△391	
投資その他の資産合計		11,268	14.1	12,404	15.1
固定資産合計		22,412	28.0	23,478	28.7
資産合計		80,083	100.0	81,805	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		15,147		14,648	
2 短期借入金	※3	7,379		5,150	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※3	1,735		1,755	
4 未払法人税等		921		756	
5 賞与引当金		1,558		1,558	
6 役員賞与引当金		—		95	
7 その他		3,781		4,702	
流動負債合計		30,522	38.1	28,667	35.1
II 固定負債					
1 社債		790		526	
2 長期借入金	※3	2,410		3,131	
3 繰延税金負債		86		117	
4 退職給付引当金		8,679		8,391	
5 役員退職慰労引当金		829		926	
6 その他		662		683	
固定負債合計		13,458	16.8	13,776	16.8
負債合計		43,980	54.9	42,444	51.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		420	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	7,534	9.4	—	—
II 資本剰余金		10,073	12.6	—	—
III 利益剰余金		16,896	21.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,461	1.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△127	△0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△155	△0.2	—	—
資本合計		35,682	44.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		80,083	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,534	9.2
2 資本剰余金		—	—	10,073	12.3
3 利益剰余金		—	—	19,162	23.4
4 自己株式		—	—	△168	△0.2
株主資本合計		—	—	36,601	44.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,484	1.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	42	0.1
3 為替換算調整勘定		—	—	769	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	2,296	2.8
III 少数株主持分		—	—	463	0.6
純資産合計		—	—	39,361	48.1
負債純資産合計		—	—	81,805	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			80,270	100.0	85,085	100.0	
II 売上原価			54,459	67.8	56,682	66.6	
売上総利益			25,810	32.2	28,402	33.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		779			800		
2 貸倒引当金繰入額		147			171		
3 給料賃金		6,723			7,147		
4 従業員賞与		1,039			1,110		
5 賞与引当金繰入額		904			918		
6 役員賞与引当金繰入額		—			95		
7 退職給付費用		802			666		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		101			96		
9 旅費・通信費		1,073			1,154		
10 租税公課		273			269		
11 研究開発費	※1	3,749			3,997		
12 減価償却費		464			485		
13 その他		6,201	22,261	27.7	6,528	23,442	27.6
営業利益			3,549	4.5	4,959	5.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		216			290		
2 受取配当金		79			115		
3 為替差益		501			86		
4 生命保険差益金		175			110		
5 受取賃貸料		199			164		
6 その他		184	1,356	1.7	89	857	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		119			163		
2 手形売却損		10			19		
3 売上債権売却損		0			0		
4 たな卸資産廃棄損		73			321		
5 固定資産除却損		77			46		
6 その他		77	358	0.5	106	658	0.8
經常利益			4,546	5.7	5,158	6.0	
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		59			72		
投資有価証券売却益		8	67	0.1	—	72	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1 投資有価証券評価損		0		34	
2 ゴルフ会員権評価損		1		0	
3 ゴルフ会員権売却損		—		1	
4 減損損失	※2	—	2	808	845
税金等調整前当期純利益			4,611		4,386
法人税、住民税 及び事業税		2,200		2,134	
法人税等調整額		△431	1,769	△542	1,591
少数株主利益			65		51
当期純利益			2,777		2,742

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,073
II 資本剰余金期末残高			10,073
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,609
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,777	2,777
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		379	
2 役員賞与金		93	
3 連結子会社増加 による減少高		17	490
IV 利益剰余金期末残高			16,896

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	7,534	10,073	16,896	△155	34,348
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△378		△378
役員賞与の支給			△98		△98
当期純利益			2,742		2,742
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,265	△12	2,253
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	19,162	△168	36,601

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	1,461	—	△127	1,333	420	36,103
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△378
役員賞与の支給						△98
当期純利益						2,742
自己株式の取得						△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	23	42	897	962	42	1,004
連結会計年度中の変動額合計	23	42	897	962	42	3,258
平成19年2月28日残高	1,484	42	769	2,296	463	39,361

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,611	4,386
減価償却費		1,490	1,531
減損損失		—	808
貸倒引当金の増減額		41	△2
役員賞与引当金の増減額		—	95
退職給付引当金の増減額		143	△287
役員退職慰労引当金の増減額		50	96
受取利息及び受取配当金		△295	△406
支払利息		119	163
固定資産除却損		77	46
投資有価証券評価損		0	34
売上債権の増減額		△132	824
たな卸資産の増減額		△2,318	1,804
仕入債務の増減額		△2,545	△621
役員賞与の支払額		△93	△98
その他		△442	1,409
小計		706	9,783
利息及び配当金の受取額		296	405
利息の支払額		△115	△159
法人税等の支払額		△2,841	△2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,953	7,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,161	△911
定期預金の払戻による収入		1,318	794
投資有価証券の取得による支出		△315	△956
投資有価証券の売却による収入		12	—
有形固定資産の取得による支出		△1,907	△1,757
有形固定資産の売却による収入		24	108
無形固定資産の取得による支出		△414	△385
新規連結子会社の取得による支出		△128	—
その他投資に係る支出		△1,651	△461
その他投資の回収による収入		577	629
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,645	△2,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		749	△2,278
長期借入による収入		400	2,476
長期借入金の返済による支出		△1,891	△1,735
社債の償還による支出		△264	△264
自己株式の取得による支出		△32	△12
配当金の支払額		△379	△378
少数株主への配当金の支払額		△62	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,480	△2,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		299	372
V 現金及び現金同等物の増減額		△6,780	2,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,434	7,889
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		236	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,889	10,768

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U. S. A. , INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波㈱ 協立電波サービス㈱ フルノ九州販売㈱ フルノ関西販売㈱ フルノ北日本販売㈱ フルノデバイス㈱ フルノサーキテック㈱ ㈱フルノシステムズ ベストマンパワー㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったフルノ西日本販売㈱は、同じく連結子会社であったフルノ南日本販売㈱を吸収合併後、社名をフルノ九州販売㈱に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった FURUNO HOLDING DANMARK A/Sは同じく連結子会社であったFURUNO DANMARK A/Sを吸収合併後、社名をFURUNO DANMARK A/Sに変更しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった古野香港有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>LLC "FURUNO EURUS"、FURUNO DEUTSCHLAND GmbHは、新規設立により、新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト㈱ ㈱フルノソフテック フルノリース㈱ フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱ 大連古野軟件有限公司 ㈱ノベラック</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U. S. A. , INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波㈱ 協立電波サービス㈱ フルノ九州販売㈱ フルノ関西販売㈱ フルノ北日本販売㈱ フルノデバイス㈱ フルノサーキテック㈱ ㈱フルノシステムズ ベストマンパワー㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト㈱ ㈱フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱ 大連古野軟件有限公司 ㈱ノベラック FURUNO EUROPE B. V.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズに対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。	非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A.に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U. S. A. , 平成17年11月30日 INC.</p> <p>FURUNO (UK) LTD. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S. A. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S. A. 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成17年12月31日</p> <p>LLC "FURUNO EURUS" 平成17年12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成17年12月31日</p> <p>古野香港有限公司 平成17年12月31日</p>	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U. S. A. , 平成18年11月30日 INC.</p> <p>FURUNO (UK) LTD. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S. A. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S. A. 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成18年12月31日</p> <p>LLC "FURUNO EURUS" 平成18年12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成18年12月31日</p> <p>古野香港有限公司 平成18年12月31日</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権 10年均等償却を実施しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、営業権に計上したものを除き、発生時に一括償却しております。	———
7 利益処分項目の取扱い	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しておりま す。これにより経常利益は、35百万円増加し、税金等調 整前当期純利益は、773百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 （企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用して おります。これにより営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益は 95百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12 月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の 部の合計に相当する金額は、38,855百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正 後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前連結会計年度53百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、100百万円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 14,965百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,599百万円
※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 213百万円 出資金 30百万円	※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 433百万円 出資金 43百万円
※3	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 受取手形及び売掛金 348百万円 たな卸資産 313百万円 土地・建物 1,079百万円 投資その他の資産「その他」 95百万円 担保付債務 短期借入金 90百万円 一年以内返済予定長期借入金 60百万円 長期借入金 910百万円	※3	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,062百万円 投資その他の資産「その他」 95百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 910百万円
4	保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 386百万円 子会社(フルノリース(株))の リース取引にかかる保証 765百万円	4	保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 240百万円 子会社(フルノライフベスト (株))のリース取引にかかる保証 719百万円
5	輸出手形割引高 1,061百万円	5	輸出手形割引高 936百万円
※6	当社の発行済株式総数は、普通株式31,894,554株 であります。また、保有する自己株式の数は普通 株式329,764株であります。	※6	——
7	コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行 うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミ ットメントライン契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残 高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円	7	コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行 うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミ ットメントライン契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残 高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 3,749百万円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 3,997百万円</p>																								
	<p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産または資産グループについて減損損失を計上 しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">産業用電 子機器部 門の製造 設備 (当社)</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">兵庫県 西宮市</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資その 他の資産 その他</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (当社)</td> <td style="text-align: center;">愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">808</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握 を行っている管理会計上の区分（会社別、事業部 別）を単位としてグルーピングを行っております。 当社におけるグルーピングの単位であるシステム 機器事業部においては、継続的使用から生ずる割 引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るた め帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失（629百万円）として特別損失に計 上しております。 また、航空・防衛事業部においては営業活動から 生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであ るため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失（165百万円）として特別損失 に計上しております。 遊休資産については、時価の著しい下落があった ため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計 上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し ており、その価額は売却見込額及び固定資産税評 価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電 子機器部 門の製造 設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物及び 構築物	59	機械装置 及び 運搬具	105	有形固定 資産 その他	378	無形固定 資産 その他	57	投資その 他の資産 その他	193	遊休資産 (当社)	愛知県 名古屋市	土地	13	合計			808
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
産業用電 子機器部 門の製造 設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物及び 構築物	59																						
		機械装置 及び 運搬具	105																						
		有形固定 資産 その他	378																						
		無形固定 資産 その他	57																						
		投資その 他の資産 その他	193																						
遊休資産 (当社)	愛知県 名古屋市	土地	13																						
合計			808																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
—	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">発行済株式</th> <th style="width: 35%;">自己株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">31,894,554株</td> <td style="text-align: right;">329,764株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,718株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">31,894,554株</td> <td style="text-align: right;">340,482株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 189百万円 ②1株当たり配当額 6円 ③基準日 平成18年2月28日 ④効力発生日 平成18年5月26日 <p style="padding-left: 20px;">平成18年9月19日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 189百万円 ②1株当たり配当額 6円 ③基準日 平成18年8月31日 ④効力発生日 平成18年11月9日 <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">平成19年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 220百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 7円 ④基準日 平成19年2月28日 ⑤効力発生日 平成19年5月25日 		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	31,894,554株	329,764株	当連結会計年度増加株式数	—	10,718株	当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	31,894,554株	340,482株
	発行済株式	自己株式																	
株式の種類	普通株式	普通株式																	
前連結会計年度末株式数	31,894,554株	329,764株																	
当連結会計年度増加株式数	—	10,718株																	
当連結会計年度減少株式数	—	—																	
当連結会計年度末株式数	31,894,554株	340,482株																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,007百万円	現金及び預金勘定 12,146百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 Δ 1,117百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 Δ 1,378百万円
現金及び現金同等物 <u>7,889百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,768百万円</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)		
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	①機械及び装置 取得価額相当額 301百万円 減価償却累計額相当額 92百万円 期末残高相当額 209百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 908百万円 減価償却累計額相当額 517百万円 期末残高相当額 391百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 177百万円 減価償却累計額相当額 113百万円 期末残高相当額 63百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,388百万円 減価償却累計額相当額 723百万円 期末残高相当額 664百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	①機械及び装置 取得価額相当額 304百万円 減価償却累計額相当額 139百万円 期末残高相当額 165百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 834百万円 減価償却累計額相当額 431百万円 期末残高相当額 403百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 154百万円 減価償却累計額相当額 109百万円 期末残高相当額 45百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,294百万円 減価償却累計額相当額 679百万円 期末残高相当額 614百万円 同左
(2) 未経過リース料期末残高 相当額及びリース資産減 損勘定期末残高	1年内 244百万円 1年超 420百万円 合計 664百万円 (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	1年内 235百万円 1年超 378百万円 合計 614百万円 同左
(3) 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、減損損 失	支払リース料 268百万円 減価償却費相当額 268百万円	支払リース料 272百万円 減価償却費相当額 272百万円
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。	同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。

	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
(貸主側)		
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	工具・器具及び備品 取得価額 1,010百万円 減価償却累計額 550百万円 期末残高 <u>460百万円</u>	工具・器具及び備品 取得価額 1,129百万円 減価償却累計額 638百万円 期末残高 <u>491百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 254百万円 1年超 397百万円 合計 <u>652百万円</u> (注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しております。	1年内 296百万円 1年超 454百万円 合計 <u>751百万円</u> 同左
(3) 受取リース料及び減価償 却費	受取リース料 317百万円 減価償却費 166百万円	受取リース料 331百万円 減価償却費 172百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,152	3,629	2,477
	(2) その他	27	46	18
	小計	1,180	3,676	2,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	16	△1
	(2) 債券			
	社債	54	42	△12
	その他	100	82	△17
	(3) その他	40	39	△0
	小計	213	180	△32
合計		1,393	3,856	2,463

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	8	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	414

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	58	—	—
その他	—	100	—	—
合計	—	158	—	—

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,065	3,282	2,216
	(2) その他	137	163	25
	小計	1,203	3,445	2,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105	103	△1
	(2) 債券			
	社債	54	44	△9
	その他	65	65	—
	(3) その他	30	29	△0
	小計	256	244	△11
合計		1,459	3,689	2,230

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,088

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	59	—	—
その他	—	—	—	100
合計	—	59	—	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っており、また金利関連では、借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)に記載のとおりであります。</p>	同左
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産および負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。</p>	同左
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	同左
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社担当取締役がデリバティブ取組方針を決定し、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行っております。 また、経理担当部署は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関から取り寄せた資料と照合しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において、企業年金基金制度の一部に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入する決定をし、平成17年8月1日から施行しております。当該導入により、過去勤務債務(債務の減額)が4,432百万円発生しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)

退職給付債務	△23,742百万円
年金資産残高	11,956百万円
未積立退職給付債務	<u>△11,785百万円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	2,764百万円
未認識数理計算上の差異	3,728百万円
未認識過去勤務債務	<u>△3,336百万円</u>
小計	<u>△8,629百万円</u>
前払年金費用	49百万円
退職給付引当金	<u>△8,679百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

勤務費用	663百万円
利息費用	575百万円
期待運用収益	△67百万円
会計基準変更時差異処理額	276百万円
数理計算上の差異費用処理額	430百万円
過去勤務債務費用処理額	<u>△270百万円</u>
退職給付費用合計	<u>1,606百万円</u>

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、当連結会計年度に一括費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)

退職給付債務	△23,836百万円
年金資産残高	12,406百万円
未積立退職給付債務	<u>△11,429百万円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	2,487百万円
未認識数理計算上の差異	3,556百万円
未認識過去勤務債務	<u>△2,996百万円</u>
小計	△8,381百万円
前払年金費用	10百万円
退職給付引当金	<u>△8,391百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

勤務費用	634百万円
利息費用	470百万円
期待運用収益	△241百万円
会計基準変更時差異処理額	307百万円
数理計算上の差異費用処理額	500百万円
過去勤務債務費用処理額	<u>△344百万円</u>
退職給付費用合計	<u>1,326百万円</u>

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、当連結会計年度に一括費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未実現利益消去	1,129百万円	未実現利益消去	1,108百万円
	退職給付引当金繰入超過額	3,268百万円	退職給付引当金繰入超過額	3,407百万円
	役員退職慰労引当金繰入超過額	337百万円	役員退職慰労引当金繰入超過額	377百万円
	賞与引当金繰入超過額	551百万円	賞与引当金繰入超過額	545百万円
	貸倒引当金繰入超過額	186百万円	貸倒引当金繰入超過額	155百万円
	棚卸資産評価損	647百万円	棚卸資産評価損	633百万円
	投資有価証券評価損	278百万円	投資有価証券評価損	275百万円
	その他	701百万円	減損損失	314百万円
	繰延税金資産小計	7,099百万円	その他	726百万円
	評価性引当額	485百万円	繰延税金資産小計	7,543百万円
	繰延税金資産合計	6,614百万円	評価性引当額	403百万円
			繰延税金資産合計	7,139百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	海外現法における税務上の早期償却等	118百万円	海外現法における税務上の早期償却等	131百万円
	その他有価証券評価差額金	1,002百万円	その他有価証券評価差額金	784百万円
	その他	93百万円	その他	86百万円
	繰延税金負債合計	1,214百万円	繰延税金負債合計	1,002百万円
	繰延税金資産の純額	5,400百万円	繰延税金資産の純額	6,137百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	海外連結子会社の税率差異	△3.8%	海外連結子会社の税率差異	△4.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
	住民税均等割	0.6%	住民税均等割	0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	5.9%
	未実現利益の税率差異	0.8%	未実現利益の税率差異	—
	試験研究費等税額控除	△4.8%	試験研究費等税額控除	△3.9%
	外国税額控除	△3.0%	外国税額控除	△2.5%
	評価性引当額	2.4%	評価性引当額	△1.9%
	その他	0.7%	その他	1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波および電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,527	11,412	12,330	—	80,270	—	80,270
(2) セグメント間の内部売上高	14,013	166	471	1,651	16,303	(16,303)	—
計	70,541	11,579	12,802	1,651	96,573	(16,303)	80,270
営業費用	68,082	11,039	11,968	1,601	92,692	(15,971)	76,721
営業利益	2,458	540	833	49	3,881	(332)	3,549
II 資産	69,585	9,303	12,764	852	92,505	(12,422)	80,083

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

3 当連結会計年度より古野香港有限公司が連結子会社に含められており、アジアの区分に記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,430	11,529	15,124	—	85,085	—	85,085
(2) セグメント間の内部売上高	14,751	266	481	2,231	17,731	(17,731)	—
計	73,182	11,795	15,606	2,231	102,816	(17,731)	85,085
営業費用	70,484	10,592	14,654	2,203	97,935	(17,809)	80,125
営業利益	2,698	1,203	951	28	4,881	78	4,959
II 資産	69,172	9,583	14,104	1,709	94,569	(12,763)	81,805

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,540	16,341	13,815	3,248	44,946
II 連結売上高(百万円)					80,270
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.4	20.4	17.2	4.0	56.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,753	18,796	15,128	3,589	49,267
II 連結売上高(百万円)					85,085
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.8	22.1	17.8	4.2	57.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,127.33円	1,232.75円
1株当たり当期純利益	84.82円	86.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (百万円)	—	39,361
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	38,898
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額(百万円)	—	463
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(463)
普通株式の発行済株式数(株)	—	31,894,554
普通株式の自己株数(株)	—	340,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	31,554,072

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,777	2,742
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,678	2,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	98	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,579,051	31,558,952

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古野電気㈱ (当社)	第一回無担保社債	平成15年 7月31日	400	240 (160)	0.75	無担保	平成20年 7月31日
古野電気㈱ (当社)	第二回無担保社債	平成15年 8月11日	390	286 (104)	0.51	無担保	平成21年 8月11日
合計	—	—	790	526 (264)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
264	184	78	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	7,379	5,150	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,735	1,755	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,410	3,131	2.2	平成20年6月 ～ 平成23年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,524	10,037	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	445	95	495	2,095

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成18年2月28日)		第56期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,870		3,187	
2 受取手形	※2	3,795		3,838	
3 売掛金	※2	18,721		18,372	
4 商品		570		402	
5 製品		6,096		5,999	
6 原材料		4,803		3,887	
7 仕掛品		3,089		2,815	
8 貯蔵品		18		24	
9 前渡金		345		59	
10 繰延税金資産		1,269		1,278	
11 短期貸付金	※2	676		822	
12 未収消費税等		1,130		1,000	
13 その他	※2	606		596	
貸倒引当金		△3		△7	
流動資産合計		42,991	67.1	42,277	66.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		2,496		2,394	
(2) 構築物		103		101	
(3) 機械及び装置		491		370	
(4) 車両及び運搬具		22		9	
(5) 工具・器具及び備品		1,014		694	
(6) 土地		2,644		2,630	
(7) 建設仮勘定		25		42	
有形固定資産合計		6,797	10.6	6,243	9.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権		19		19	
(2) ソフトウェア		450		595	
(3) 電話加入権		24		23	
(4) その他		11		9	
無形固定資産合計		505	0.8	647	1.0

区分	注記 番号	第55期 (平成18年2月28日)		第56期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,842		4,108	
(2) 関係会社株式		2,585		2,805	
(3) 出資金		15		15	
(4) 関係会社出資金		827		841	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		38		30	
(6) 関係会社長期貸付金		763		512	
(7) 更生債権等		209		173	
(8) 長期前払費用		471		344	
(9) 繰延税金資産		2,641		3,371	
(10) 団体生命保険払込金		1,567		1,513	
(11) 差入保証金		347		342	
(12) その他		720		732	
貸倒引当金		△297		△247	
投資その他の資産合計		13,732	21.5	14,543	22.8
固定資産合計		21,035	32.9	21,435	33.6
資産合計		64,027	100.0	63,712	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	2,560		1,990	
2 買掛金	※3	10,865		11,917	
3 短期借入金		7,000		5,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		1,675		750	
5 未払金		1,840		2,023	
6 未払法人税等		479		269	
7 未払費用		294		324	
8 前受金		374		523	
9 預り金		202		343	
10 賞与引当金		1,071		1,055	
11 役員賞与引当金		—		66	
12 その他	※3	823		1,040	
流動負債合計		27,188	42.5	25,303	39.7

区分	注記 番号	第55期 (平成18年2月28日)		第56期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			790		526
2 長期借入金			1,500		2,750
3 退職給付引当金			8,402		8,136
4 役員退職慰労引当金			631		693
5 その他			71		69
固定負債合計			11,394	17.8	12,174
負債合計			38,582	60.3	37,478
(資本の部)					
I 資本金	※4		7,534	11.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			10,073		—
資本剰余金合計			10,073	15.7	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			617		—
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,890	3,890		—
3 当期末処分利益			2,097		—
利益剰余金合計			6,605	10.3	—
IV その他有価証券評価差額金			1,386	2.1	—
V 自己株式	※5		△155	△0.2	—
資本合計			25,444	39.7	—
負債資本合計			64,027	100.0	—

区分	注記 番号	第55期 (平成18年2月28日)		第56期 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,534	11.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	10,073	
資本剰余金合計		—	—	10,073	15.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	617	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	5,390	
繰越利益剰余金		—	—	1,433	
利益剰余金合計		—	—	7,441	11.7
4 自己株式		—	—	△168	△0.2
株主資本合計		—	—	24,880	39.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,353	2.1
評価・換算差額等 合計		—	—	1,353	2.1
純資産合計		—	—	26,234	41.2
負債純資産合計		—	—	63,712	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1・ 2		62,833	100.0	65,656	100.0	
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		4,989			6,667		
2 当期製品製造原価		34,033			40,435		
3 当期商品仕入高		15,109			8,908		
合計		54,132			56,011		
4 製品商品期末たな卸高		6,667	47,465	75.5	6,402	49,608	75.6
売上総利益			15,367	24.5		16,047	24.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		283			275		
2 宣伝広告費		175			164		
3 交際接待費		164			143		
4 荷造運送費		657			664		
5 貸倒引当金繰入額		21			4		
6 役員報酬		259			272		
7 給料		2,492			2,651		
8 従業員賞与		585			668		
9 法定福利費		458			504		
10 賞与引当金繰入額		461			454		
11 役員賞与引当金繰入額		—			66		
12 退職給付費用		723			569		
13 役員退職慰労引当金繰入額		57			62		
14 旅費・通信費		528			568		
15 支払手数料		996			1,273		
16 租税公課		213			211		
17 研究開発費	※3	3,713			3,956		
18 賃借料		826			860		
19 減価償却費		210			203		
20 その他		617	13,445	21.4	591	14,165	21.6
営業利益			1,921	3.1		1,882	2.8

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	31			25		
2 有価証券利息		0			—		
3 受取配当金	※4	556			748		
4 賃貸料収入	※4	168			156		
5 生命保険差益金		169			71		
6 雑収入		204	1,130	1.8	153	1,155	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		75			125		
2 手形売却損		10			19		
3 売上債権売却損		0			0		
4 たな卸資産廃棄損		64			310		
5 固定資産除却損		76			40		
6 雑損失		39	267	0.4	41	538	0.8
経常利益			2,785	4.5		2,499	3.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		21			38		
2 投資有価証券売却益		2	23	0.0	—	38	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		0			0		
2 ゴルフ会員権売却損		—			1		
3 ゴルフ会員権評価損		0			—		
4 減損損失	※5	—	0	0.0	808	810	1.2
税引前当期純利益			2,808	4.5		1,728	2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,325			928		
法人税等調整額		△481	844	1.4	△480	447	0.7
当期純利益			1,963	3.1		1,280	1.9
前期繰越利益			323			—	
中間配当額			189			—	
当期末処分利益			2,097			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		27,864	74.2	34,445	77.6
2 労務費	※1	6,836	18.2	6,946	15.6
3 製造経費	※2	2,851	7.6	3,006	6.8
当期製造総費用		37,553	100.0	44,398	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,502		3,089	
合計		41,055		47,487	
他勘定振替高	※3	3,932		4,236	
仕掛品期末たな卸高		3,089		2,815	
当期製品製造原価		34,033		40,435	

(脚注)

No.	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	原価計算の方法 総合原価計算(一部個別原価計算)	原価計算の方法 総合原価計算(一部個別原価計算)
※1	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 623百万円	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 601百万円
※2	製造経費の主な内容 減価償却費 750百万円 支払手数料 971百万円 賃借料 317百万円 旅費交通費 210百万円 水道光熱費 75百万円	製造経費の主な内容 減価償却費 748百万円 支払手数料 1,105百万円 賃借料 304百万円 旅費交通費 182百万円 水道光熱費 76百万円
※3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 3,713百万円 固定資産 55百万円 たな卸資産廃棄損 22百万円 その他 141百万円 合計 3,932百万円	他勘定振替高の内訳 研究開発費 3,956百万円 固定資産 71百万円 たな卸資産廃棄損 40百万円 その他 168百万円 合計 4,236百万円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第55期 平成18年5月25日	
科目	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,097
II 利益処分額			
1 配当金		189	
2 役員賞与金		66	
(取締役に対する 役員賞与金)		(58)	
(監査役に対する 役員賞与金)		(7)	
3 任意積立金			
別途積立金		1,500	1,755
III 次期繰越利益			342

④ 【株主資本等変動計算書】

第56期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年2月28日残高	7,534	10,073	617	3,890	2,097	△155	24,057	1,386	25,444	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)					△189		△189		△189	
剰余金の配当					△189		△189		△189	
別途積立金の積立(注)				1,500	△1,500		—		—	
役員賞与の支給(注)					△66		△66		△66	
当期純利益					1,280		1,280		1,280	
自己株式の取得						△12	△12		△12	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	△32	△32	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,500	△664	△12	823	△32	790	
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	617	5,390	1,433	△168	24,880	1,353	26,234	

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	第56期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

項目	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
———	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、35百万円増加し、税引前当期純利益は773百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は66百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,234百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
———	
———	

追加情報

第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、98百万円減少しております。</p>	———

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	摘要	第55期 (平成18年2月28日)	第56期 (平成19年2月28日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額	12,264百万円	12,617百万円
※2	関係会社に対する 売掛金 受取手形 短期貸付金 流動資産「その他」	8,792百万円 101百万円 676百万円 —	8,880百万円 72百万円 822百万円 508百万円
※3	関係会社に対する 支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	831百万円 729百万円	721百万円 1,017百万円
※4	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 120,000,000株 普通株式 31,894,554株	———— ————
※5	自己株式の保有数	普通株式 329,764株	————
6	保証債務	当社商品購入資金融資(フルノローン)にかかる保証 386百万円 子会社(フルノリース㈱)のリース取引にかかる保証 765百万円 子会社支払債務に係る保証 295百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 97百万円	当社商品購入資金融資(フルノローン)にかかる保証 240百万円 子会社(フルノライフベスト㈱)のリース取引にかかる保証 719百万円 子会社支払債務に係る保証 735百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 187百万円
7	輸出手形割引高	1,061百万円	936百万円
8	配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が1,386百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。	————
9	コミットメントライン(融資枠)契約	当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円	当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(損益計算書関係)

No.	摘要	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
※1	売上高	売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。	同左																														
※2	関係会社への売上高	19,456百万円	20,247百万円																														
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	3,713百万円	3,956百万円																														
※4	関係会社との取引	受取利息 22百万円 受取配当金 532百万円 貸貸料収入 168百万円	受取利息 18百万円 受取配当金 713百万円 貸貸料収入 156百万円																														
※5	減損損失	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="8">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、継続的使用から生ずる割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回るため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（629百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、航空・防衛事業部においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（165百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、時価の著しい下落があったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	54	構築物	5	機械及び装置	105	車両及び運搬具	0	工具・器具及び備品	378	ソフトウェア	56	電話加入権等	0	長期前払費用	193	遊休資産	愛知県名古屋市	土地	13	合計			808
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	54																														
		構築物	5																														
		機械及び装置	105																														
		車両及び運搬具	0																														
		工具・器具及び備品	378																														
		ソフトウェア	56																														
		電話加入権等	0																														
		長期前払費用	193																														
遊休資産	愛知県名古屋市	土地	13																														
合計			808																														

(株主資本等変動計算書関係)

第55期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	第56期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)										
	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"><thead><tr><th data-bbox="802 338 1145 398">自己株式の種類</th><th data-bbox="1145 338 1401 398">普通株式</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="802 398 1145 459">前事業年度末株式数</td><td data-bbox="1145 398 1401 459">329,764株</td></tr><tr><td data-bbox="802 459 1145 519">当事業年度増加株式数</td><td data-bbox="1145 459 1401 519">10,718株</td></tr><tr><td data-bbox="802 519 1145 580">当事業年度減少株式数</td><td data-bbox="1145 519 1401 580">—</td></tr><tr><td data-bbox="802 580 1145 640">当事業年度末株式数</td><td data-bbox="1145 580 1401 640">340,482株</td></tr></tbody></table> <p>(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	329,764株	当事業年度増加株式数	10,718株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	340,482株
自己株式の種類	普通株式										
前事業年度末株式数	329,764株										
当事業年度増加株式数	10,718株										
当事業年度減少株式数	—										
当事業年度末株式数	340,482株										

(リース取引関係)

摘要	第55期	第56期																																																
	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<p>①機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td><u>207百万円</u></td></tr> </table> <p>②工具・器具及び備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>852百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td><u>373百万円</u></td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td><u>53百万円</u></td></tr> </table> <p>合計(①～③)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,305百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td><u>634百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	298百万円	減価償却累計額相当額	91百万円	期末残高相当額	<u>207百万円</u>	取得価額相当額	852百万円	減価償却累計額相当額	478百万円	期末残高相当額	<u>373百万円</u>	取得価額相当額	155百万円	減価償却累計額相当額	101百万円	期末残高相当額	<u>53百万円</u>	取得価額相当額	1,305百万円	減価償却累計額相当額	671百万円	期末残高相当額	<u>634百万円</u>	<p>①機械及び装置</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td><u>163百万円</u></td></tr> </table> <p>②工具・器具及び備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>807百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td><u>389百万円</u></td></tr> </table> <p>③ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td><u>40百万円</u></td></tr> </table> <p>合計(①～③)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,251百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td><u>593百万円</u></td></tr> </table> <p>同左</p>	取得価額相当額	301百万円	減価償却累計額相当額	137百万円	期末残高相当額	<u>163百万円</u>	取得価額相当額	807百万円	減価償却累計額相当額	418百万円	期末残高相当額	<u>389百万円</u>	取得価額相当額	142百万円	減価償却累計額相当額	102百万円	期末残高相当額	<u>40百万円</u>	取得価額相当額	1,251百万円	減価償却累計額相当額	658百万円	期末残高相当額	<u>593百万円</u>
取得価額相当額	298百万円																																																	
減価償却累計額相当額	91百万円																																																	
期末残高相当額	<u>207百万円</u>																																																	
取得価額相当額	852百万円																																																	
減価償却累計額相当額	478百万円																																																	
期末残高相当額	<u>373百万円</u>																																																	
取得価額相当額	155百万円																																																	
減価償却累計額相当額	101百万円																																																	
期末残高相当額	<u>53百万円</u>																																																	
取得価額相当額	1,305百万円																																																	
減価償却累計額相当額	671百万円																																																	
期末残高相当額	<u>634百万円</u>																																																	
取得価額相当額	301百万円																																																	
減価償却累計額相当額	137百万円																																																	
期末残高相当額	<u>163百万円</u>																																																	
取得価額相当額	807百万円																																																	
減価償却累計額相当額	418百万円																																																	
期末残高相当額	<u>389百万円</u>																																																	
取得価額相当額	142百万円																																																	
減価償却累計額相当額	102百万円																																																	
期末残高相当額	<u>40百万円</u>																																																	
取得価額相当額	1,251百万円																																																	
減価償却累計額相当額	658百万円																																																	
期末残高相当額	<u>593百万円</u>																																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	<table> <tr><td>1年内</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>403百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>634百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	230百万円	1年超	403百万円	合計	<u>634百万円</u>	<table> <tr><td>1年内</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>593百万円</u></td></tr> </table> <p>同左</p>	1年内	227百万円	1年超	365百万円	合計	<u>593百万円</u>																																				
1年内	230百万円																																																	
1年超	403百万円																																																	
合計	<u>634百万円</u>																																																	
1年内	227百万円																																																	
1年超	365百万円																																																	
合計	<u>593百万円</u>																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>250百万円</td></tr> </table>	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	250百万円	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>258百万円</td></tr> </table>	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	258百万円																																								
支払リース料	250百万円																																																	
減価償却費相当額	250百万円																																																	
支払リース料	258百万円																																																	
減価償却費相当額	258百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																																																
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

第55期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第56期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第55期 (平成18年2月28日)		第56期 (平成19年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入超過額	3,162百万円	退職給付引当金繰入超過額	3,306百万円
	役員退職慰労引当金繰入超過額	256百万円	役員退職慰労引当金繰入超過額	281百万円
	賞与引当金繰入超過額	435百万円	賞与引当金繰入超過額	428百万円
	貸倒引当金繰入超過額	82百万円	貸倒引当金繰入超過額	74百万円
	棚卸資産評価損	546百万円	棚卸資産評価損	570百万円
	投資有価証券評価損	273百万円	投資有価証券評価損	269百万円
	関係会社株式評価損	264百万円	関係会社株式評価損	264百万円
	その他	469百万円	減損損失	314百万円
	繰延税金資産小計	5,489百万円	その他	453百万円
	評価性引当額	628百万円	繰延税金資産小計	5,964百万円
	繰延税金資産合計	4,860百万円	評価性引当額	623百万円
			繰延税金資産合計	5,341百万円
	繰延税金負債			
	その他有価証券評価差額金	949百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	949百万円	その他有価証券評価差額金	691百万円
			繰延税金負債合計	691百万円
	繰延税金資産の純額	3,911百万円	繰延税金資産の純額	4,649百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%
	住民税等均等割額	0.6%	住民税等均等割額	1.0%
	試験研究費等税額控除	△7.8%	試験研究費等税額控除	△10.2%
	外国税額控除	△4.9%	外国税額控除	△6.3%
	その他	1.4%	その他	1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	1株当たり純資産額	804.02円		831.42円
1株当たり当期純利益	60.09円		40.57円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第55期 (平成18年2月28日)	第56期 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	—	26,234
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	26,234
普通株式の発行済株式数(株)	—	31,894,554
普通株式の自己株数(株)	—	340,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	31,554,072

2 1株当たり当期純利益

	第55期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第56期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,963	1,280
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,897	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	66	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,579,051	31,558,952

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャル (注)グループ	1,095	968
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	588	857
(株)十八銀行	1,148,716	699
eRIDE, Inc. (注)	2,066,119	592
(株)シマノ	70,000	247
(株)商船三井	130,590	174
TOA(株)	105,000	98
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63	72
みずほ信託銀行(株)	254,174	69
関西国際空港(株)	960	48
その他(29銘柄)	350,999	189
計	4,128,304	4,018

(注) eRIDE, Inc. 及び、(株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち350株(350百万円)については、優先株式であります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユービーエス・エイジー・米ドル建リバースフロー社債	58	44
計	58	44

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
ノムラ日本株戦略ファンド	5,000	44
計	5,000	44

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,798	190	95 (54)	7,893	5,499	232	2,394
構築物	474	16	6 (5)	484	382	12	101
機械及び装置	1,661	112	233 (105)	1,540	1,170	121	370
車両及び運搬具	106	0	14 (0)	92	82	11	9
工具・器具及び 備品	6,351	519	694 (378)	6,177	5,482	419	694
土地	2,644	—	13 (13)	2,630	—	—	2,630
建設仮勘定	25	49	32	42	—	—	42
有形固定資産計	19,062	889	1,090 (557)	18,861	12,617	798	6,243
無形固定資産							
借地権	19	—	—	19	—	—	19
ソフトウェア	843	430	222 (56)	1,051	455	150	595
電話加入権	27	—	1 (0)	26	2	0	23
その他	27	—	—	27	18	2	9
無形固定資産計	917	430	223 (57)	1,123	475	153	647
長期前払費用	648	237	195 (193)	690	346	170	344
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 工具・器具及び備品の増加は、主として金型及び測定器の購入によるものであります。

2 長期前払費用の増加は、主として技術ライセンスの取得によるものであります。

3 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	301	4	12	38	255
賞与引当金	1,071	1,055	1,071	—	1,055
役員賞与引当金	—	66	—	—	66
役員退職慰労引当金	631	62	—	—	693

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,354
普通預金	1,664
別段預金	0
定期預金	160
計	3,179
合計	3,187

ロ 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日本電子アクティブ㈱	1,415
三井物産㈱	443
佐島オートマチックス㈱	320
三井造船㈱	225
㈱三正商会	79
その他	1,353
計	3,838

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	927
2 カ月以内	1,085
3 カ月以内	904
4 カ月以内	685
5 カ月以内	139
5 カ月超	96
計	3,838

ハ 売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
FURUNO U. S. A. , INC	4,222
三菱重工業㈱	3,377
FURUNO NORGE A/S	1,268
㈱フルノシステムズ	1,088
川崎重工業㈱	802
その他	7,612
計	18,372

(b) 売掛金の回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(月) $D \div \frac{B}{12}$
18,721	67,155	67,505	18,372	78.6	3.28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品・製品・原材料及び仕掛品

区分	金額(百万円)
商品	
航海機器	117
漁労機器	12
無線通信装置	268
その他	3
計	402
製品	
航海機器	1,873
漁労機器	862
無線通信装置	274
産業用電子機器	797
その他	2,191
計	5,999
原材料	
電気部品	2,948
機械部品	938
計	3,887
仕掛品	
航海機器	527
漁労機器	155
無線通信装置	36
産業用電子機器	1,747
その他	347
計	2,815
合計	13,104

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(2) 負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
山九(株)	305
日本電子アクティブ(株)	261
協立電波(株)	248
フルノ九州販売(株)	157
エプソントヨコム(株)	114
その他	903
計	1,990

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
1カ月以内	285
2カ月以内	589
3カ月以内	429
4カ月以内	511
5カ月以内	115
5カ月超	59
計	1,990

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	4,068
みずほ信託銀行(株)	3,553
みずほファクター(株)	977
岡本無線電機(株)	519
パナソニックインダストリーセールス(株)	212
その他	2,586
計	11,917

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,900
㈱三菱東京UFJ銀行	1,500
㈱三井住友銀行	800
みずほ銀行信託㈱	300
その他	500
計	5,000

ニ 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	23,310
年金資産残高	△12,196
会計基準変更時差異の未処理額	△2,456
未認識過去勤務債務	2,991
未認識数理計算上の差異	△3,512
計	8,136

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株未満を表示する株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 電子公告は当社のホームページ(URLは、<http://www.furuno.co.jp/>)に掲載しております。

ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7 第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第56期中) | 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日 | 平成18年11月21日
関東財務局長に提出。 |

(3) 臨時報告書

平成19年1月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5 第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

古野電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重森 節夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

古野電気株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

古野電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重森 節夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

古野電気株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。